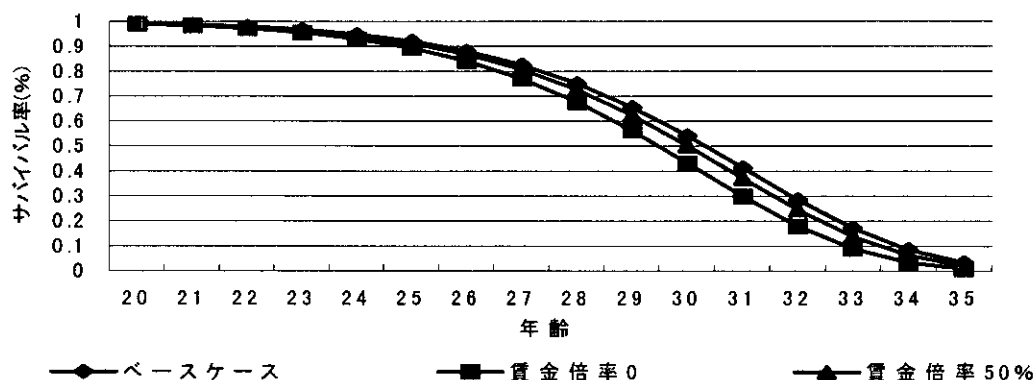


図 5-B シミュレーションの結果(就業中断コストの効果)



ただし、Model1 に比べて Model2 の推定されたパラメタは大きな値を取っている。したがって、学卒後からの経過年数に対してより中断コストが大きな影響を与えていると考えられる。また、Model2 を学歴別に推定した時の中断コストのパラメタは表 11 のとおりであり、大卒女性のパラメタは他の学歴者に比べて大きな値を取っていることがわかる。このことから高学歴者の結婚選択に中断コストがより大きな影響を与えていると言える。

表 11 学歴別、就業中断コストの推定値 (従属変数：学卒後の経過年数)

	中卒		高卒	
	Coefficient	Std. Err.	Coefficient	Std. Err.
就業中断コスト	0.0117	0.0027 ***	0.0198	0.0014 ***
σ	0.2846	0.0210 ***	0.7112	0.0150 ***
サンプルサイズ	205		2174	
対数尤度	-103.679		-2012.727	
	短大卒		大卒	
	Coefficient	Std. Err.	Coefficient	Std. Err.
就業中断コスト	0.0015	0.0005 ***	0.0290	0.0025 ***
σ	0.7486	0.0231 ***	0.3463	0.0204 ***
サンプルサイズ	1464		507	
対数尤度	-1372.556		-261.827	

以上のことから、教育訓練の回収期間においては結婚選択が就業行動とより代替的であることを示している。ただし、結婚選択が就業行動と代替的であるかどうかを厳密に考えるためには、結婚後も就業継続するかどうかに関しても分析を行わなければならない。この分析は以下で行うことにしたい。

結婚後の就業意志

結婚後の就業意思を示す変数として、「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という質問と、「少なくとも子供が小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」という質問に関して、そのように考えている人は 1、そう考えていない人には 0 とするダミー変数を作成した。これらの変数の推定結果は、二つともに統計的に有意な正值であり、結婚後の就業意志が弱い人の初婚年齢が遅いことを示している。

この推定結果のインプリケーションの解釈は容易でない。一つは、「結婚後は家庭を守

るべき」とか「母親は仕事を持たない」と考える人ほど結婚とそれに続く出産によって仕事を辞めることになるから結婚を出来るだけ遅らせて就業を継続したいと考えている、という解釈が考えられる。もしそうだとしたら、結婚や出産後も仕事を継続できる環境を政策的に整備しておく必要がある⁶。

(4) 結婚後の女性の就業行動

この小節では、既婚者サンプルだけを用いて結婚後の就業行動に焦点を当てて分析する。前節の結婚選択に関する分析では、暗黙のうちに結婚すれば仕事を一度離職すると仮定していた。この仮定は強いものであるかもしれない。ここでは、結婚後いつ就業中断を女性がするのかを分析し、果たして結婚が就業行動と代替的であるのかどうか、そしてそれが学歴によって違いがあるのかどうかを確認しておく。

実際の実証分析は、以下のように行った。まず、第1子出産当時に就業しているか育児休業している場合には2、出産と同時に離職した場合は1、出産前に離職していれば0とするダミー変数を作成し、これを従属変数とした。これを説明する要因としては、女性の学歴、年齢、結婚した当時の有効求人倍率と就業中断コストを考える。さらに、夫の学歴と夫の調査時点での所得を説明変数に加えた。推定は Multinomial Logit Model により行い、第1子当時の就業状態に対する影響を見ることにする。

分析に入る前に、既婚女性の結婚直後の就業率と夫の属性を見ておこう。表12がそれである。これから、(1)大卒の結婚直後の就業率が高いこと、(2)夫の学歴は本人の学歴に比べて同じか高いこと、(3)それを反映して夫の所得は女性が高学歴であるほど高いこと、などがわかる。子供の数については女性の学歴が高いほど少ないが、これは完結出生児数をみないと学歴と出産数の関係については言えない。

表 12 既婚女性の結婚直後の就業率と夫の属性

	中卒	高卒	短大卒	大卒
結婚後の就業率	68%	68%	69%	74%
夫が中卒	44%	8%	3%	1%
夫が高卒	42%	62%	31%	8%
夫が短大卒	6%	8%	16%	5%
夫が大卒	8%	22%	49%	86%
夫の年間所得(万)	341.89	417.85	453.25	515.98
子供の数(人)	1.51	1.46	1.25	1.05
サンプル数	138	1407	888	261

表13に推定結果を示す。まず、実際に出産前に離職している女性の割合は31.1%、出産と同時に離職している割合は49.1%、出産後も就業している人の割合は19.8%である。

⁶ 樋口・阿部・Waldfoegel(1998)では、育児休業制度が女性の出産後の継続就業を有意に高めていることを確認している。また、永瀬(1998)では保育所の入園枠の拡大が既婚女性の労働力率を引き上げる効果があり、低年齢時の保育価格の上昇が労働力率を引き下げる効果があることを確かめている。

表 13 結婚後の離職タイミングに関する Multinomial Logit Model の推定による
マージナル効果 (既婚者サンプル)

	出産前に離職	出産と同時に離職	出産後も就業
割合	0.3107	0.4910	0.1983
定数項	-0.4718 ***	1.0503 ***	-0.5785 ***
年齢	0.0077 *	-0.0202 ***	0.0124 ***
中卒	0.0873	0.0660	-0.1533 ***
高卒	0.0593	0.0766 *	-0.1359 ***
短大卒	0.0533	0.0502	-0.1035 ***
夫中卒	-0.1011 **	0.0350	0.0661 *
夫高卒	-0.0597 **	-0.0049	0.0645 ***
夫短大卒	-0.1422 ***	0.1113 ***	0.0309
夫の現在の所得	0.0000	0.0000	-0.0001 ***
有効求人倍率	0.0085	-0.0549	0.0465
就業中断コスト	-0.0001	0.0003	-0.0002
子供の数	0.1411 ***	-0.2476 ***	0.1065 ***

女性の学歴

推定結果から、「出産前に離職」することや、「出産と同時に離職」することに対しては学歴間で大きな差はないことがわかる。しかし、大卒者の場合には相対的に「出産後も就業」する確率が高いことが分かる。マージナル効果で見ると、中卒に比べて大卒は 15% ポイントほど高い。

夫の学歴と所得

次に夫の効果をみてみよう。推定結果によれば、夫の学歴が高いほど「出産前に離職」する確率が高いことがわかる。また、夫の所得は「出産前に離職」や「出産と同時に離職」することには有意な影響を与えていない。しかし、「出産後も就業」には統計的に有意な負の影響を与えていることがわかる。以上のことから、大卒女性の夫が大卒者であり、その所得も高いことが平均的に言えるから（表 12 で見たように大卒女性の夫の 86%は大卒で、平均所得は 515 万円である）、大卒女性の結婚後の就業にはマイナスに影響している。

有効求人倍率と就業中断コスト

労働市場の需給状態を示す有効求人倍率や就業中断のコストは、結婚後の就業行動には有意な影響を与えていない。これは、労働市場の需給状態よりも結婚や出産といったライフイベントが女性の就業行動を大きく規定していることと関連している。

V. おわりに

これまでの研究は女性の所得稼得能力から結婚の意思決定を分析するものが多かった。これに対して本稿ではマッチングプロセスが結婚の意思決定に影響する事を理論的に示した。さらに、それが個々人の意思決定だけでなく、一国全体の婚姻率に対しても影響を与える可能性がある事を示した。

また、女性の結婚行動とそれに影響する就業行動との関連性に関して実証分析も行った。

その結果、特に以下のことがわかった。

第一に、高学歴ほど初婚年齢は高いが、学卒後から結婚までの経過年数でみると高学歴者ほど短い。第二に、学卒直後の労働市場の需給状態が、初婚年齢を規定している可能性が高い。第三として、就業中断コストの高い人ほど結婚選択には負の影響があり、結婚と就業行動が代替的であることがわかる。さらに、初婚年齢でみたときよりも学卒後の経過年数に対してより大きな代替効果が見られ、とくに学卒後から結婚適齢期までの期間が短い大卒者により大きな影響を与えていると考えられる。第四として、結婚後の就業に対して、高学歴の女性ほど「出産後も就業」する確率は高く、高学歴の夫や高所得の夫を持つ女性ほど「出産前に離職」する確率が高い。高学歴の女性ほど高学歴の男性や高所得の男性と結婚していることが平均的に言えるから、それは十分に結婚後の就業行動に影響を与えていると考えられる。

以上の結果から、いかにして女性の就業中断コストを低下させるかが重要な政策課題となろう。これまでの研究によれば、育児休業制度が出産や育児期の女性の就業継続に関しては有効であることが（樋口・阿部・Waldfoegel（1998）など）、それが結婚選択に影響を与えているかどうかは不明である（滋野・大日（1998））。しかしながら、「少なくとも子供が小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」とか「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と考えている人ほど初婚年齢は遅くなっており、結婚後の就業意識が結婚選択に影響していると考えられる。こうした意識を変えるためには、育児休業制度や保育園といった社会的な整備が十分に行われる必要がある。

参考文献

- ベック＝ゲルンスハイム、E.(1992) 「出生率はなぜ下がったか ドイツの場合」、勁草書房
- Becker,G.S.(1973) 'A Theory of Marriage: Part I', *Journal of Political Economy*, Vol.81, No.4,p.p 813-46
- (1974) 'A Theory of Marriage: Part II', *Journal of Political Economy*, Vol.82, No.2,pt.2,S11-S26
- (1991) *A Treatise on The Family*, Enlarged Edition, Cambridge: Harvard Univ. Press
- Brinton,M.C. (1993) *Women and the Economic Miracle: gender and work in postwar Japan*, University of California Press
- Cigno,A.(1991)*Economics of Family*, Oxford: Oxford Univ. Press(邦訳「家族の経済学」(訳) 田中敬文、駒村康平、多賀出版、1997 年刊)
- Cooper, R.W.(1999) *Coordination Games*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Diamond, P.(1982) "Aggregate Demand Management in Search Equilibrium", *Journal of Political Economy*, 90(5) 881-894
- Diamond,P.(1984) *A Search-Equilibrium Approach to The Micro Foundations of Macroeconomics*, Cambridge: The MIT Press
- Dixit,A.K. and Pindyck,R.S.(1994) *Investment under Uncertainty*, Princeton:

Princeton Univ. Press

Hall, P.(1935) "On Representatives of Subsets", *Journal of London mathematical Society*, 10, 26-30.

樋口美雄・阿部正浩・Jane Waldfogel (1998) 「日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業」、『人口問題研究』、第 53 巻第 4 号、p.p.49-66

今田幸子・平田周一(1992) 「女性の就業と出生率」、『日本経済研究』、No.22、p.p.1-18

井上輝子、江原由美子(編) (1995) 「女性のデータブック 第 2 版」、有斐閣

小島 宏(1994) 「結婚の分析」、『平成 4 年第 10 回出生動向基本調査第 II 報告書：独身青年層の結婚観と子供観』(第 11 章)、厚生省人口問題研究所

厚生省大臣官房統計情報部 (編) (1987) 「婚姻統計」(人口動態統計特殊報告)

_____ (1992) 「出生に関する統計」(人口動態統計特殊報告)

_____ (1997) 「婚姻統計」(人口動態統計特殊報告)

厚生省人口問題研究所 (1987) 「第 9 次出産力調査報告書 I 日本人の結婚と出産」調査研究報告資料

_____ (1992) 「第 10 回出生力動向基本調査 I 日本人の結婚と出産」調査研究報告資料第 7 号

厚生省国立社会保障・人口問題研究所 (1998) 「第 11 回出生力動向基本調査 I 日本人の結婚と出産」調査研究報告資料第 13 号

Krantz,S.G.(1997) *Techniques of Problem Solving*, American Mathematical Society

Montgomery, M. R. and J. Trussell (1986) 'Models of Marital Status and Childbearing', *Handbook of labor economics*(Volumes1) (ed by Ashenfelter, O. and R. Layard), North-Holland

永瀬伸子(1998) 「既婚女性の就業と保育成策」、日本経済学会発表論文、1998 年 9 月

中村 恵(1988) 「大手スーパーにおける女性管理職者・専門職者：仕事経験とキャリア」、『職場のキャリアウーマン』(小池和男・富田安信編)、東洋経済新報社

岡田章 (1996) 「ゲーム理論」有斐閣

Ross,S.M.(1970) *Applied Probability Modes with Optimization Applications*, New York: Dover

(1983) *Introduction to Stochastic Dynamic Programming*, New York: Academic Press

(1985) *Introduction to Probability Models*, New York: Academic Press

Roth, A.E. and Sotomayor, M.A.O.(1990) *Two-Sided Matching*, Cambridge: Cambridge University Press.

滋野由紀子・大日康史(1998) 「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」、『日本労働研究機構雑誌』、No.459、p.p.39-49

田中重人(1996) 「職業構造と女性の労働市場定着性：結婚・出産退職傾向のコーホート分析」、『ソシオロジ』、第 41 巻 1 号、

東京大学公開講座(1995) 『結婚』、東京大学出版局

- Tommasi, M. and Lerulli, K. (1995) *The New Economics of Human Behavior*, Cambridge: Cambridge Univ. Press
- Trigeorgis, L. (1996) *Real Options*, Cambridge: MIT Press
- 脇田成 (1998) 「マクロ経済学のパーспекティブ」 日本経済新聞社
- Weiss, Y. (1997) "The Formation and Dissolution of Families: Why Marry? Who Marries Whom? And What Happens upon Divorce", in Rosenzweig, M.R. and Stark, O. (eds) *Handbook of Population and Family Economics*, vol 1A, Amsterdam: Elsevier.
- 湯沢 彦 (1995) 「図説 家族問題の現在」、日本放送出版協会
- ウィルソン、R.J. (1985) 「グラフ理論入門」(訳) 斎藤伸白、西関隆夫、近代科学社

補論 データの加工について

従属変数

結婚年齢：既に結婚している人については結婚生活に入った年月が調査されている。未だ独身の人については打ち切りデータとしての調査時点での年齢を作成した。

学卒後から結婚までの経過年数：上で作成した結婚年齢から最終学歴卒業時の最小年齢(中卒 15 歳、高卒 18 歳、短大卒 20 歳、大卒 22 歳)を引いた年数として定義した。

付き合ってから結婚までの経過年数：既婚の人については初めて知り合った年齢が調査されており、それを起点として定義した。一方、未婚の人は、現在交際している相手がいる人については知り合った年月を調査しているので、それを起点として定義した。

説明変数

年齢ダミー 1 (AGE1)：調査時点の年齢が 20 歳未満の人達のグループ、レファレンスグループは 30 歳以上 34 歳以下の年齢グループ

年齢ダミー 2 (AGE2)：調査時点の年齢が 20 歳以上 24 歳以下の人達のグループ、レファレンスグループは 30 歳以上 34 歳以下の年齢グループ

年齢ダミー 3 (AGE3)：調査時点の年齢が 25 歳以上 29 歳以下の人達のグループ、レファレンスグループは 30 歳以上 34 歳以下の年齢グループ

中卒ダミー(JH)、高卒ダミー(HS)、短大卒ダミー(JC)：レファレンスグループは大卒者
専門職ダミー(SENMON)、事務職ダミー(ZIMU)、現業職ダミー(GENGYO)、パートダミー(PART)：レファレンスグループは自営業・家族従業員、無業者

恋愛結婚ダミー (RENAI)：既婚者については結婚の形態が恋愛結婚であったことを示す。他方、未婚者については望む結婚形態が恋愛結婚であることを示している。

親との同居ダミー (DOKYO)：既婚者については結婚前に親と同居していたことを示し、未婚者については調査時点で親と同居していることを示している。

有効求人倍率 (YUKO)：学卒時点での有効求人倍率 (全国) である。

就業中断コスト (W_A1)：学卒時点から5年経過した時点での勤続 5 年の賃金と勤続 0 年の賃金の差として定義した。この変数を作成するために、『賃金構造基本調査』から性、学歴、年齢、勤続年数別の所定内給与 (産業計) を用いた。

結婚に対する考え方 1 (ZDUM1)：「夫も家事を分担すべきである」と考えていることを示す

結婚に対する考え方 2 (ZDUM2)：「結婚したら、子供を持つべきだ」と考えていることを示す

結婚に対する考え方 3 (ZDUM3)：「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と考えていることを示す

結婚に対する考え方 4 (ZDUM4)：「少なくとも子供が小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」と考えていることを示す

2. 女性の職種による出生・継続就業・経済的ハンディキャップの違い —家計生産モデルによる妻の就業行動と夫婦の出生行動説明の試み—

仙田 幸子
樋口 美雄

1. 問題

日本における夫婦の完結出生児数は 1970 年代前半以降、ほぼ 2.21 人前後で安定している。しかし、合計結婚出生率については近年、低下傾向がみられ、1980 年代後半までは 2.15 前後で安定していたものの、1996 年には 1.93 まで低下している。夫婦の出生タイミングが遅れているのである。この出生タイミングの遅れは、1985 年以降に結婚した夫婦の中で生じていると推測される (厚生省人口問題研究所,1993、国立社会保障・人口問題研究所,1998)。合計結婚出生率が低下しても完結出生数は安定しているため、最終的に夫婦が持つ子どもの数はそれほど減少しないという予測もある(石川,1990)。しかし、「第一子を生む時期を遅らせるようになってくると、(中略)わが国でも有配偶出生力が将来下がる可能性も高い」(大沢,1993)。若い世代で第一子を持つタイミングに注目する必要がある。

夫婦の出生行動についての研究はこれまで日本においても数多くおこなわれてきた。夫婦の出生タイミングの遅れとの関係で近年、とくに注目されるのが、妻の雇用労働への就業である。大谷(1993)が Drift 仮説(出生過程の各時点における妻の就業状況に応じて出生過程そのものが変化していく)の重要性を指摘しているので、ここでは時間の流れに沿って、妻の就業と夫婦の出生行動との間の因果関係を設定する。

労働供給に関する家計生産モデルによると、妻の雇用労働への就業と子どもを持つことは時間配分上のトレードオフの関係にある。この選択に影響を与えるのが女性の賃金率の上昇である。賃金率上昇の効果のうち、代替効果が所得効果より大きいならば、妻の市場労働での労働供給を増加させ、子どもの数を減らす。時間的な順序では学卒後の就業が結婚(と夫婦の出生行動)より先である。また、賃金率は職業によって異なる。したがって、妻の結婚前の職業が夫婦の出生行動に影響を与えるという因果関係を設定できる。妻が賃金率の高い職業についている場合、子どもを持たない選択をする可能性が高いだろう。

妻の雇用労働への就業と子どもを持つことのトレードオフの関係は子どもを持つという選択をしたあとにも存在する。育児期には留保賃金率が高くなるので、子どもを持った場合は、提示賃金率がそれ以上に十分に高くなければ妻は一時的にせよ離職する (大沢,1993)。しかし、雇用労働市場に再参入する場合には、離職はマイナスの効果を持つ。再就職時には労働条件や賃金率が離職前より悪い仕事につく可能性が高い。労働条件や賃金率が相対的によい職業にはそもそも中途参入者に対する需要が少ない上、中断期間において人的資本量が低下する—OJT による人的資本の増加がなく、かつ技能が陳腐化する—からである。ただし、離職の効果の大きさは職業によって異なるという指摘がある。大沢(1993)は、『就業構造基本調査』を用いた分析によって、「専門的な技能を持つ女性は仕事を中断しても同じような仕事につく可能性が高いのに対して、事務職では再就職は難しい」ことを見出した。以上をまとめると、子どもを持つことはそれ以降の妻の就業行動に影響するという因果関係を設定できるが、その関係について 2 つの予測を立てることができる。

まず、育児期には留保賃金率が高くなるので、子どもを生むと、多くの妻が一時的にせよ離職すると予測できる。ただし、子どもを生む時点での妻が賃金率の高い職業についていれば離職する可能性が低いという予想も同時に成り立つ。次に、現在就業している女性の中で、子どものいる女性の賃金率は子どものいない女性の賃金率より低いということも予測される。なぜならば子どもを持つと一度離職する可能性が高く、中断期間の分だけ人的資本量が低下するからである。ただし、専門職では有意な差がみられない可能性もある。

2. 仮説

労働供給に関する家計生産モデルをもとに、妻の雇用労働への就業と夫婦の出生行動との関係について、本研究では以下の仮説を設定する。

仮説 1

結婚時に賃金率が高い職業についていた女性は、離職コストが大きいので、子どもを生むタイミングを遅らせる。

仮説 2

子どもを生むときに賃金率の高い職業についている女性の方が離職確率は低い。

仮説 3

過去の離職行動を反映して、現在就業している女性のうち、子どものいる女性の平均賃金率は子どものいない女性の平均賃金率より低い。子供を持つ女性は育児期に離職した可能性が高く、中断期間の分だけ人的資本量が低下するからである。ただし、専門職では離職による賃金の低下幅は小さく、子供の有無に関わらず賃金率に有意な差がみられない可能性もある。

なお、これらの仮説を検証する際には、家計生産モデルで取り上げる要因以外で夫婦の出生行動に影響する要因をコントロールする必要がある。たとえば、子どもを投資財とみなすかどうか(夫が自営業か否か)、居住地域(都市部か否か)、親との同居(育児資源)、妻の初婚年齢(仕事を優先する程度と生殖能力)、妻の人的資本量(学歴)、(これらの要因で説明されない)時代効果(結婚持続年数)などである。これらの変数については実証分析の際、適宜検討していくことにする。

3. 実証分析

使用するデータは第 10 回出生動向基本調査(1992)夫婦票のうち、初婚同士の組み合わせの 8844 ケースである。使用するデータに含まれる情報との関係で、実際には、作業仮説 1 から 3(それぞれ仮説 1 から 3 に対応)を次のような方法で検証した。

3.1 作業仮説 1

妻の結婚前の職業によって、第一子の累積出生確率(結婚後その年数が経過するまでに第一子を産む確率)が異なる。専門・管理職で最も低く、ついで事務・販売・サービス職、現業職で高くなる。

時代効果(結婚持続年数が9年以下か10年以上か)をコントロール変数として加えるために、子どもの有無を「結婚後9年目までに子ども(第一子)を生んだか否か」によって検討する。結婚後の妻の職業についての情報が欠けているためにその後の職業経歴が出生行動に与える影響をみるわけにはいかない。そこで代わりに、結婚前の職業による違いについて検討する。結婚前の勤労収入についての情報もないが、その大きさは先行研究において明らかにされている。職業別の賃金構造の特徴から推測することにした。パート、自営はフルタイムの雇用労働者とは性質が異なるので、出産に与える影響を予想することはできない。このため基本的には分析から省くことにした。

作業仮説1を検証するために、コックス回帰をおこなうことにした。従属変数は「第一子を結婚後9年目までに生んでいる(いる=1、いない=0)」である。独立変数は、結婚コーホート(結婚持続年数9年以下=1、10年以上=0)、妻初婚年齢(28歳以下=0、29歳以上=1)、結婚契機(恋愛=1か否=0か)、結婚時の居住地(都市=1か否=0か)、結婚時の親との同居(ある=1かない=0か)、夫の現在の収入、夫が自営業か否か(自営業=1、それ以外=0)、妻の学歴(短大以下=0か大卒=1か)、妻の結婚前の職業=専門・管理職ダミー(専門・管理職=1、それ以外=0)、妻の結婚前の職業=事務・販売・サービス職ダミー(事務・販売・サービス職=1、それ以外=0)、妻の結婚前の職業=現業職ダミー(現業職=1、それ以外=0)である。

表 1-1 結婚後9年目までの第一子出生に関するコックス回帰

	B	S.E.	Sig.
結婚持続年数ダミー	-0.209	0.036	0.000
夫の現在の収入ダミー	-0.006	0.013	0.664
妻初婚年齢ダミー	-0.031	0.011	0.004
結婚契機ダミー	-0.068	0.048	0.159
結婚時居住地ダミー	-0.112	0.048	0.019
結婚時親との同居ダミー	0.110	0.038	0.004
夫の現職ダミー	0.038	0.046	0.403
妻の学歴ダミー	0.083	0.060	0.161
妻の結婚前の専門・管理職ダミー	-0.033	0.041	0.431
妻の結婚前の現業職ダミー	0.053	0.057	0.359
N	4550		
-2 Log Likelihood	63507.986		
χ^2	104.285		
自由度	10		

(注)

結婚持続年数10年以上=0、9年以下=1

夫の現在の収入

夫の現職ダミー(自営1、自営以外0)

妻初婚年齢ダミー(28歳以下0、29歳以上1)

結婚契機ダミー(恋愛1、恋愛以外0)

結婚時居住地ダミー(都市1、農林漁村0)

結婚時親との同居ダミー(ある1、ない0)

妻の学歴ダミー(短大以下0、大卒1)

妻の結婚前の職業ダミー(専門・管理1、それ以外0)

妻の結婚前の職業ダミー(事務・販売・サービス1、それ以外0) ← 基準

妻の結婚前の職業ダミー(現業1、それ以外0)

表 1-2 結婚後 9 年目までの第一子出生相対ハザード

独立変数	カテゴリー	オッズ
結婚持続年数	9年以下	0.8117***
	(10年以上)	1.00
夫の現在の収入		0.99
		1.00
妻初婚年齢	(28歳以下)	1.00
	29歳以上	0.9694**
結婚契機	(恋愛以外)	1.00
	恋愛	0.93
結婚時居住地	(農林漁村)	1.00
	都市	0.8943*
結婚時親との同居	なし	1.1161**
	(あり)	1.00
夫の職業	自営業	1.04
	(それ以外)	1.00
妻の学歴	(短大卒以下)	1.00
	大卒	1.09
妻結婚前職業	専門・管理職	0.97
	(事務・販売・サービス職)	1.00
	現業職	1.05
	N	4550
	-2 Log Likelihood	63507.986
	χ^2	104.285
	自由度	10

(注)

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

()内は基準カテゴリー

分析結果は表 1 に示されている。主なファクト・ファインディングスは以下のとおりである。

- ・結婚持続年数 9 年以下の若いカップルはそれよりも以前に結婚したカップルに比べ、第一子を生むタイミングが遅くなっている。
- ・結婚年齢が 28 歳以下の若い年齢で結婚した女性の方が、第一子を生むタイミングは早い。
- ・結婚時に居住していた地域が都市でない方が第一子を生むタイミングは早い。
- ・結婚時に親と同居している方が第一子を生むタイミングは早い。
- ・夫の年収や夫が自営業か否かの違いは有意な影響を持たない。
- ・妻の学歴は有意な効果を持たない。
- ・妻の結婚前の職業は有意な効果を持たない。

妻の結婚前の職業は子どもを持つか持たないかの選択に有意な影響を与えておらず、仮説 1 は支持されない。

なお、念のために妻の結婚前の職業=パートダミー、自営業ダミーをいれた分析もしたが、結果にほとんど違いはなく、妻の結婚前の職業で子どもの有無に対して有意な効果を持つものはなかった。

3.2 作業仮説 2

現在妊娠中の妻を取り出すと、妻の結婚前の職業によって、現在無職である確率は異なる。賃金率の高い職業では妊娠したからといって、無職になる割合は低い。妻の結婚前の職業が専門・管理職で現在無職である確率は最も低く、ついで事務・販売・サービス職、現業職の順になる。

職歴に関する情報(とくに結婚後の職業経歴に関する情報)が不足しているため、現在妊娠中の妻に絞って分析をおこなう。こうしておけば、子どもを生んでからの職業経歴に関する情報の不足が問題にならないからである。すでに子どもがいる妻の場合、結婚前、その子が1歳になるまで、そして現在の3時点について就業状態が分かる。しかし第一子が1歳に達して以降、調査時点までの職業経歴に関する情報がなく、その間の就業状況については大きな誤差が発生するという問題がある。一方、調査時点において妊娠中の妻の場合は、子どもを持つことの影響をみるには調査時点の職業をみればよい。現在妊娠中の妻だけを取り出すと結婚持続年数が0.4年と短いサンプルを多数分析することになるが、結婚タイミングの遅れが生じている若い層が対象となるため、より一層、妊娠後の離職行動の特徴を明らかにするには適切であるかもしれない。なお、結婚後の妻の職業についての情報も欠けているため、ここでも結婚前の職業で代用するしかない。そして結婚前の収入は職業別の先行研究から推測することにする。なお、パート、自営はフルタイムの雇用労働者とは性質が異なり、離職確率の大きさを予見できないので、分析から省くことにした。

作業仮説 2 を検証するために、現在妊娠中の妻を取り出して、妻の結婚前の職業と現在の職業のクロス表を作成した。調整済み残差を参照して、妻の結婚前の職業(専門・管理職、事務・販売・サービス職、現業職)によって、妊婦が現在無職である確率(無職か就業継続か)が異なるかを検討した。

表2 職業別にみた第一子妊娠による退職割合

処理したケースの要約

	ケース					
	有効数		欠損		合計	
	N	パーセント	N	パーセント	N	パーセント
結婚前妻職業 * 妻継続ダミー	95	87.2%	14	12.8%	109	100.0%

結婚前妻職業と妻継続ダミーのクロス表

			妻継続ダミー		合計
			継続	無職	
結婚前妻職業	専・管	度数	11	13	24
		結婚前妻職業の%	45.8%	54.2%	100.0%
		妻継続ダミーの%	35.5%	20.3%	25.3%
		総和の%	11.6%	13.7%	25.3%
		調整済み残差	1.6	-1.6	
	専・販・サ	度数	16	46	62
		結婚前妻職業の%	25.8%	74.2%	100.0%
		妻継続ダミーの%	51.6%	71.9%	65.3%
		総和の%	16.8%	48.4%	65.3%
		調整済み残差	-1.9	1.9	
	現業	度数	4	5	9
		結婚前妻職業の%	44.4%	55.6%	100.0%
		妻継続ダミーの%	12.9%	7.8%	9.5%
		総和の%	4.2%	5.3%	9.5%
		調整済み残差	.8	-.8	
	合計	度数	31	64	95
結婚前妻職業の%		32.6%	67.4%	100.0%	
妻継続ダミーの%		100.0%	100.0%	100.0%	
総和の%		32.6%	67.4%	100.0%	

カイ2乗検定

	値	自由度	漸近有意確率(両側)
Pearson のカイ2乗	3.788 ^a	2	.150
尤度比	3.716	2	.156
線型と線型による連関	.651	1	.420
有効なケースの数	95		

a. 1セル(16.7%)は期待度数が5未満です。最小期待度数は2.94です。

主なファクトファインディングスは以下のとおりである。

- ・ χ^2 値は小さく、結婚前の職業と現在の職業(就業継続か無職か)の間に有意な関係は見られない。
- ・ 統計的に有意な水準ではないが、妻の結婚前の職業が専門・管理職である場合、傾向としては妊娠しても無職にならない(就業継続している)可能性が高い。
- ・ 統計的に有意な水準ではないが、妻の結婚前の職業が事務・販売・サービス職である場合、傾向としては妊娠すると無職になる可能性が高い。

χ^2 値は小さく仮説 2 は支持されない。今までのところ、結婚前の職業に関わらず、出産期の賃金率は留保賃金を上回るほど高いものではないといえる。ただし、傾向としては、事務・販売・サービス職と専門・管理職の間で比較すると、結婚前に賃金率の高い専門・管理職についていた妻の方が、妊娠しても就業継続する確率が高い。今後、賃金率がさらに高くなるか、留保賃金が低くなるかすると、この傾向の違いが統計的に有意なものになる可能性もある。なお、現業職では事務・販売・サービス職より妊娠によって離職する割合は低い、サンプル数が 9 ケースと少なくはつきりしたことはいえない。

3.3 作業仮説 3

現在就業している女性のうち、子どもがいる女性の賃金率は子どもがいない女性の賃金率より平均して低い。ただし、専門職では有意な差がみられない可能性もある。

時代効果(結婚持続年数が 9 年以下か 10 年以上か)をコントロール変数として投入するので、子どもの有無は「結婚後 9 年目までに子どもを生んだか否か」である。賃金率の近似値を求めるために、コントロール変数として、独立変数に妻の現在の労働時間をいれる。パート、自営はフルタイムの雇用労働者とは性質が異なるので、分析からは省くことにした。

作業仮説 3 を検証するために、重回帰分析をおこなった。従属変数は妻の現在の収入である。独立変数は子どもの有無(第一子を結婚後 9 年目までに生んでいる=1、いない=0)、結婚コーホート(結婚持続年数 9 年以下=1、10 年以上=0)、妻初婚年齢(28 歳以下=0、29 歳以上=1)、妻年齢、妻の学歴=中卒ダミー(中卒=1、それ以外=0)、妻の学歴=高卒ダミー(高卒=1、それ以外=0)、妻の学歴=専門学校卒ダミー(専門学校卒=1、それ以外=0)、妻の学歴=短大卒ダミー(短大卒=1、それ以外=0)、妻の学歴=大卒ダミー(大卒=1、それ以外=0)、妻の現在の職業=専門・管理職ダミー(専門・管理職=1、それ以外=0)、妻の現在の職業=事務・販売・サービス職ダミー(事務・販売・サービス職=1、それ以外=0)、妻の現在の職業=現業職ダミー(現業職=1、それ以外=0)、妻の現在の労働時間である。

表3 妻の現在の収入に対する子どもを持つことの効果

変数

rln19 妻の現在の収入

rln17 妻の現在の労働時間

結婚 10↑↓ (9年以下 1、10年以上 0)

CHI01T10 9年目までに第一子を生んだか生まないか

モデル集計

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.441 ^a	.194	.190	.6371

a. 予測値: (定数)、現業職、妻労働時間LN、妻専修卒、CHI01T10、妻大卒、妻短卒、妻結婚年齢、妻中卒、専門・管理職、妻年齢、結婚10年↑↓。

分散分析^b

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	184.506	11	16.773	41.321	.000 ^a
	残差	765.575	1886	.406		
	全体	950.081	1897			

a. 予測値: (定数)、現業職、妻労働時間LN、妻専修卒、CHI01T10、妻大卒、妻短卒、妻結婚年齢、妻中卒、専門・管理職、妻年齢、結婚10年↑↓。

b. 従属変数: 妻年収LN

係数^a

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	3.107	.212		14.629	.000
	妻労働時間LN	.403	.037	.227	10.935	.000
	CHI01T10	-.141	.047	-.074	-2.985	.003
	結婚10年↑↓	-8.987E-03	.058	-.006	-.154	.878
	妻結婚年齢	1.047E-02	.006	.044	1.730	.084
	妻年齢	1.696E-02	.004	.168	4.500	.000
	妻中卒	-.237	.050	-.111	-4.719	.000
	妻専修卒	1.837E-02	.056	.008	.328	.743
	妻短卒	9.136E-02	.046	.048	1.998	.046
	妻大卒	.244	.055	.108	4.417	.000
	専門・管理職	.322	.038	.207	8.401	.000
	現業職	-.158	.045	-.082	-3.518	.000

a. 従属変数: 妻年収LN

主なファクトファインディングスは以下のとおりである(表3参照)。

- ・子どもがいると賃金率が下がる。
- ・学歴が高い方が賃金率は高い。ただし、高卒と専門学校卒には差がない。
- ・妻の現職が事務・販売・サービス職であるよりも専門・管理職である場合に賃金率は高く、現業職である場合に低い。

妻が現在フルタイム就業している女性では、子どもがいることは賃金率に対して有意なマイナス効果をもたらす。ただし、子どもの有無をコントロールしても、妻の現在の職業によって賃金率に差がみられる。そこで、妻の現在の職業別にみても子どもの有無によって賃金率に差があるかどうかを検討してみよう。

妻の現在の職業(専門・管理、事務・販売・サービス、現業)別に妻の現在の収入を従属変数とする重回帰分析をおこなった。独立変数は先ほどの分析から妻の現在の職業に関するダミー変数を除いたものである。

表4 妻の現職=専門・管理職における妻の現在の収入に対する子どもを持つことの効果

モデル1 妻大卒, 妻労働時間 LN, 妻年齢, 妻中卒, 妻結婚年齢, 妻専修卒, 妻短卒, 結婚10年↑↓,「第一子を持たない」

モデル2 モデル1 + 「第一子が1歳になるまでの間フルタイム継続」「第一子が1歳になるまでの間育児休業を取得」「それ以外(それ以前に退職など)」←基準

モデル集計

モデル	R	R2乗	調整済みR2乗	推定値の標準誤差	変化				
					R2乗変化量	F変化量	自由度1	自由度2	有意確率F変化量
1	.403 ^a	.162	.147	.5827	.162	11.030	9	513	.000
2	.511 ^b	.261	.245	.5482	.099	34.316	2	511	.000

a. 予測値: (定数), 妻大卒, 妻労働時間LN, CHI01T10, 妻中卒, 妻専修卒, 妻結婚年齢, 妻年齢, 妻短卒, 結婚10年↑↓。

b. 予測値: (定数), 妻大卒, 妻労働時間LN, CHI01T10, 妻中卒, 妻専修卒, 妻結婚年齢, 妻年齢, 妻短卒, 結婚10年↑↓, 第一子養育時育児休業, 第一子養育時フルタイム。

分散分析^c

モデル		平方和	自由度	平均平方	F値	有意確率
1	回帰	33.711	9	3.746	11.030	.000 ^a
	残差	174.206	513	.340		
	全体	207.917	522			
2	回帰	54.338	11	4.940	16.436	.000 ^b
	残差	153.579	511	.301		
	全体	207.917	522			

a. 予測値: (定数), 妻大卒, 妻労働時間LN, CHI01T10, 妻中卒, 妻専修卒, 妻結婚年齢, 妻年齢, 妻短卒, 結婚10年↑↓。

b. 予測値: (定数), 妻大卒, 妻労働時間LN, CHI01T10, 妻中卒, 妻専修卒, 妻結婚年齢, 妻年齢, 妻短卒, 結婚10年↑↓, 第一子養育時育児休業, 第一子養育時フルタイム。

c. 従属変数: 妻年収LN

係数^a

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	3.065	.384		7.979	.000
	妻労働時間LN	.473	.064	.299	7.362	.000
	CHI01T10	-4.280E-02	.078	-.025	-.550	.583
	結婚10年↑↓	-2.798E-02	.096	-.022	-.292	.770
	妻結婚年齢	1.203E-03	.011	.005	.106	.915
	妻年齢	2.164E-02	.007	.223	3.111	.002
	妻中卒	-8.043E-02	.137	-.026	-.585	.559
	妻専修卒	.192	.084	.119	2.282	.023
	妻短卒	.252	.076	.183	3.301	.001
	妻大卒	.347	.080	.243	4.309	.000
2	(定数)	3.747	.371		10.106	.000
	妻労働時間LN	.382	.062	.242	6.208	.000
	CHI01T10	-.511	.093	-.302	-5.517	.000
	結婚10年↑↓	3.052E-03	.090	.002	.034	.973
	妻結婚年齢	-1.822E-02	.011	-.083	-1.669	.096
	妻年齢	3.042E-02	.007	.314	4.572	.000
	妻中卒	-.154	.130	-.050	-1.187	.236
	妻専修卒	.107	.080	.066	1.333	.183
	妻短卒	9.426E-02	.074	.069	1.270	.205
	妻大卒	.195	.078	.137	2.482	.013
第一子養育時フルタイム	.509	.065	.400	7.843	.000	
第一子養育時育児休業	.605	.093	.325	6.517	.000	

a. 従属変数: 妻年収LN

妻の現在の職業が専門・管理職である場合の主なファクトファインディングスは以下のとおりである(表4モデル1参照)。

- ・子どもの有無と貸金率との関係は有意ではない。
- ・中卒と高卒では貸金率に差がないが専修学校以上では高卒より貸金率が高い。

表5 妻の現職=事務・販売・サービス職における妻の現在の収入に対する
子どもを持つことの効果

モデル1 妻大卒, 妻労働時間 LN, 妻年齢, 妻中卒, 妻結婚年齢, 妻専修卒, 妻短卒, 結婚10年↑↓, 「第一子を持たない」

モデル2 モデル1 + 「第一子が1歳になるまでの間フルタイム継続」「第一子が1歳になるまでの間育児休業を取得」「それ以外(それ以前に退職など)」←基準

モデル集計

モデル	R	R2乗	調整済みR2乗	推定値の標準誤差	変化				
					R2乗変化量	F変化量	自由度1	自由度2	有意確率F変化量
1	.346 ^a	.120	.111	.6629	.120	14.265	9	945	.000
2	.480 ^b	.230	.221	.6205	.111	67.780	2	943	.000

- a. 予測値: (定数), 妻大卒, 妻専修卒, 妻労働時間LN, 妻中卒, CHI01T10, 妻短卒, 妻結婚年齢, 妻年齢, 結婚10年↑↓。
b. 予測値: (定数), 妻大卒, 妻専修卒, 妻労働時間LN, 妻中卒, CHI01T10, 妻短卒, 妻結婚年齢, 妻年齢, 結婚10年↑↓, 第一子養育時育児休業, 第一子養育時フルタイム。

分散分析^c

モデル		平方和	自由度	平均平方	F値	有意確率
1	回帰	56.419	9	6.269	14.265	.000 ^a
	残差	415.283	945	.439		
	全体	471.702	954			
2	回帰	108.615	11	9.874	25.645	.000 ^b
	残差	363.087	943	.385		
	全体	471.702	954			

- a. 予測値: (定数), 妻大卒, 妻専修卒, 妻労働時間LN, 妻中卒, CHI01T10, 妻短卒, 妻結婚年齢, 妻年齢, 結婚10年↑↓。
b. 予測値: (定数), 妻大卒, 妻専修卒, 妻労働時間LN, 妻中卒, CHI01T10, 妻短卒, 妻結婚年齢, 妻年齢, 結婚10年↑↓, 第一子養育時育児休業, 第一子養育時フルタイム。
c. 従属変数: 妻年収LN

係数^a

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	2.872	.302		9.504	.000
	妻労働時間LN	.421	.055	.236	7.659	.000
	CHI01T10	-.157	.064	-.092	-2.439	.015
	結婚10年↑↓	-2.529E-02	.089	-.017	-.286	.775
	妻結婚年齢	1.767E-02	.009	.075	2.010	.045
	妻年齢	1.801E-02	.006	.186	3.183	.002
	妻中卒	-.265	.083	-.103	-3.201	.001
	妻専修卒	-8.676E-02	.091	-.030	-.954	.340
	妻短卒	4.051E-02	.066	.020	.613	.540
	妻大卒	.345	.095	.114	3.615	.000
2	(定数)	3.316	.286		11.598	.000
	妻労働時間LN	.323	.052	.181	6.199	.000
	CHI01T10	-.499	.068	-.294	-7.392	.000
	結婚10年↑↓	-5.371E-02	.083	-.036	-.647	.518
	妻結婚年齢	8.050E-03	.008	.034	.973	.331
	妻年齢	2.366E-02	.005	.245	4.449	.000
	妻中卒	-.163	.078	-.063	-2.091	.037
	妻専修卒	-4.687E-02	.085	-.016	-.550	.582
	妻短卒	5.826E-02	.062	.028	.941	.347
	妻大卒	.348	.089	.116	3.902	.000
	第一子養育時フルタイム	.576	.050	.381	11.641	.000
第一子養育時育児休業	.291	.102	.085	2.857	.004	

- a. 従属変数: 妻年収LN

妻の現在の職業が事務・販売・サービス職である場合の主なファクトファイディングスは以下のとおりである(表5 モデル1 参照)。

- ・子どもがいると貸金率は低くなる。
- ・中卒では高卒より貸金率が低く、大卒では高卒より貸金率が高い。